

令和8年上野原市議会 第2回定例会席上 市長あいさつ
令和8年6月4日

本日ここに、令和8年上野原市議会第2回定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、ご多忙の中、本定例会にご参集賜り、心より厚くお礼申し上げます。

本定例会の開会に当たり、提出いたしました議案につきまして、その概要を説明するとともに、市政運営に関する私の所信の一端を申し述べ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

私自身、2期2年目を迎え、改めて市政運営の重責を痛感するとともに、市民の皆様の期待に応えるべく、全身全霊を傾けていく所存でございます。

現在、世界は地政学的な変動や経済の不確実性が高まり、その影響は決して遠い国の出来事ではなく、我々の生活にも様々な形で波及しております。国内においても、依然として物価高騰が市民生活を圧迫し、少子高齢化、人口減少は喫緊の課題として、その対策が急務となっております。このような時代において、地方自治体は、市民の皆様の安全・安心な暮らしを守り、持続可能な地域社会を築き上げていくための重要な役割を担っております。

私は、昨年策定いたしました「上野原市みらい戦略」を、本市の未来を拓くための羅針盤と位置づけ、その着実な推進に全力を傾けております。本戦略の基本理念である「誰もが住み続けたいまち、上野原」の実現に向け、次の重点施策に取り組んでまいります。

1つ目に未来を担う子どもたちの育成は、本市にとって最も重要な投資であります。

ここ数年、上野原地域における教育環境の整備に向け、上野原高校のさらなる魅力化と中高一貫教育の導入について、本市より県へ継続的に申し入れを行い、協議を重ねてまいりました。

そうしたところ、過日、本市で開催されました長崎知事の県政報告会にて『来年4月を目標に、上野原高校と市内3中学校において連携型の中高一貫教育を導入する』との表明が知事からございました。

本市といたしましては、こうした機会を最大限に生かし、『上野原版の中高一貫教育』の実現に向け、県や中・高各校との協議・検討を加速させてまいります。

子どもたちの可能性を最大限に引き出す教育、地域愛を育む教育、未来に繋がる教育に地域として一貫性を持って取り組めるよう、今後も教育環境の整備に全力を挙げてまいります。

2つ目は、地域活性化の核となるのが、各地域の特性を活かした拠点づくりです。

特に、秋山地区における複合施設の整備につきましては、これまで秋山地域に

において、地域の皆様とともに練り上げてきた事業計画でございます。今後、この計画を着実かつ円滑に進めることにより、地域コミュニティ機能の集約化を図り、持続可能な地域社会の再構築を目指してまいります。

また、本市の魅力を広く発信し、交流人口を拡大する機会として、来る8月9日、9日には、国際バスケットボール連盟（FIBA）主催の3人制バスケットボールの公式国際大会を市役所センタープラザにて開催する予定でございます。

この大会を成功させることで、本市の知名度向上はもちろんのこと、スポーツを通じた地域の活性化、子どもたちのスポーツ振興にも繋げてまいりたいと考えております。

さらに、市民主導のボトムアップで取り組んでいる、本市の豊かな自然と歴史・文化を活かした取り組みとして、先日、日本ジオパーク認定申請書を提出いたしました。これは、本市が誇る美しい自然景観や地質遺産、そしてそれらと共生してきた人々の暮らしや文化を一体として保全し、教育や観光に活用していくための重要な一歩であります。認定に向けて、関係機関と連携し、地域の魅力を最大限に引き出す努力を続けてまいります。

持続可能な都市構造の実現に向けては、立地適正化計画に基づく「居住誘導区域」への緩やかな人口集約を推進し、効率的で質の高い行政サービスの提供と地域コミュニティの維持・活性化を図ってまいります。加えて、本市には現在、県営住宅をはじめとする県営施設が限られている状況にあり、また、公的住宅供給の選択肢についても十分とは言えない現状がございます。こうした中、定住促進や人口減少対策、住宅セーフティネットの確保は、本市にとって重要な課題であることから、今後、本市にふさわしい住宅の「施策」や「あり方」について検討を進めるとともに、県とも緊密に情報共有を図りながら、幅広い可能性について意見交換を行ってまいりたいと考えております。

3つ目は、本年1月8日に発生いたしました扇山での山林火災についてであります。消火活動には、消防本部、消防団をはじめ、県内全ての消防本部が連携する「オール山梨体制」に加え、多くの周辺自治体にもご協力をいただき、一体となって消火活動に当たっていただきました。本火災に際しご尽力いただいたすべての皆様に、改めて深く感謝申し上げます。

今回の火災は、地域防災の重要性を改めて痛感させるものでありました。この教訓を深く胸に刻み、市民の皆様の安全・安心を最優先に、防火対策の強化に取り組んでまいります。

消防本部において本年12月に実施を予定している総合演習をはじめ、各消防防災機関や消防団、関係機関との連携を一層強化し、より実践的な訓練を通じて地域防災力の向上を図り、万が一の事態にも迅速かつ的確に対応できる、強靱な地域づくりを推進してまいります。

4つ目は、物価高騰により影響を受けている市民の皆様の生活を支援するため、国や県の動向を注視しつつ、きめ細やかな情報収集を行い、必要な支援策を継続して実施してまいります。

また、行政サービスの効率化と市民の利便性向上を図るため、デジタル技術の活用、いわゆる DX をさらに推進してまいります。具体的には、市民の皆様が窓口にお越しいただくなくても、24時間どこからでも各種手続きができる環境として、山梨県内初の「スマホ市役所」を開設し、市公式 LINE アカウントを活用した行政サービスの拡充に取り組んでまいります。

現在、市公式 LINE アカウントからは、マイナンバーカードを用いた本人確認により、住民票の写しや各種税証明書などの申請・決済ができる仕組みを整えたほか、公民館やスポーツ施設の予約、利用料の支払いについても LINE 上で完結できるシステムを運用するなど、行政手続きの効率化と市民サービスの利便性の向上を図っております。

また、こうしたデジタル化の推進にあたっては、誰もが取り残されない環境づくりも重要です。今年度はデジタルデバイド対策として、高齢者の方々を対象に、支所・出張所単位で LINE の使い方などを習得できるスマホ教室も開催いたします。

今後も、利用状況や市民ニーズを踏まえながら、機能の拡張を進め、誰もが使いやすい、便利で身近な行政サービスの実現に努めてまいります。こうした取組を着実に進めることにより、市民の皆様が日常生活の中で DX の恩恵を実感できる環境づくりにつながるものと考えております。

これから梅雨入りを控え、気候の変化が激しい時節柄でございます。議員各位におかれましては、ご健康に十分ご留意いただき、引き続き市政運営に対し、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。